

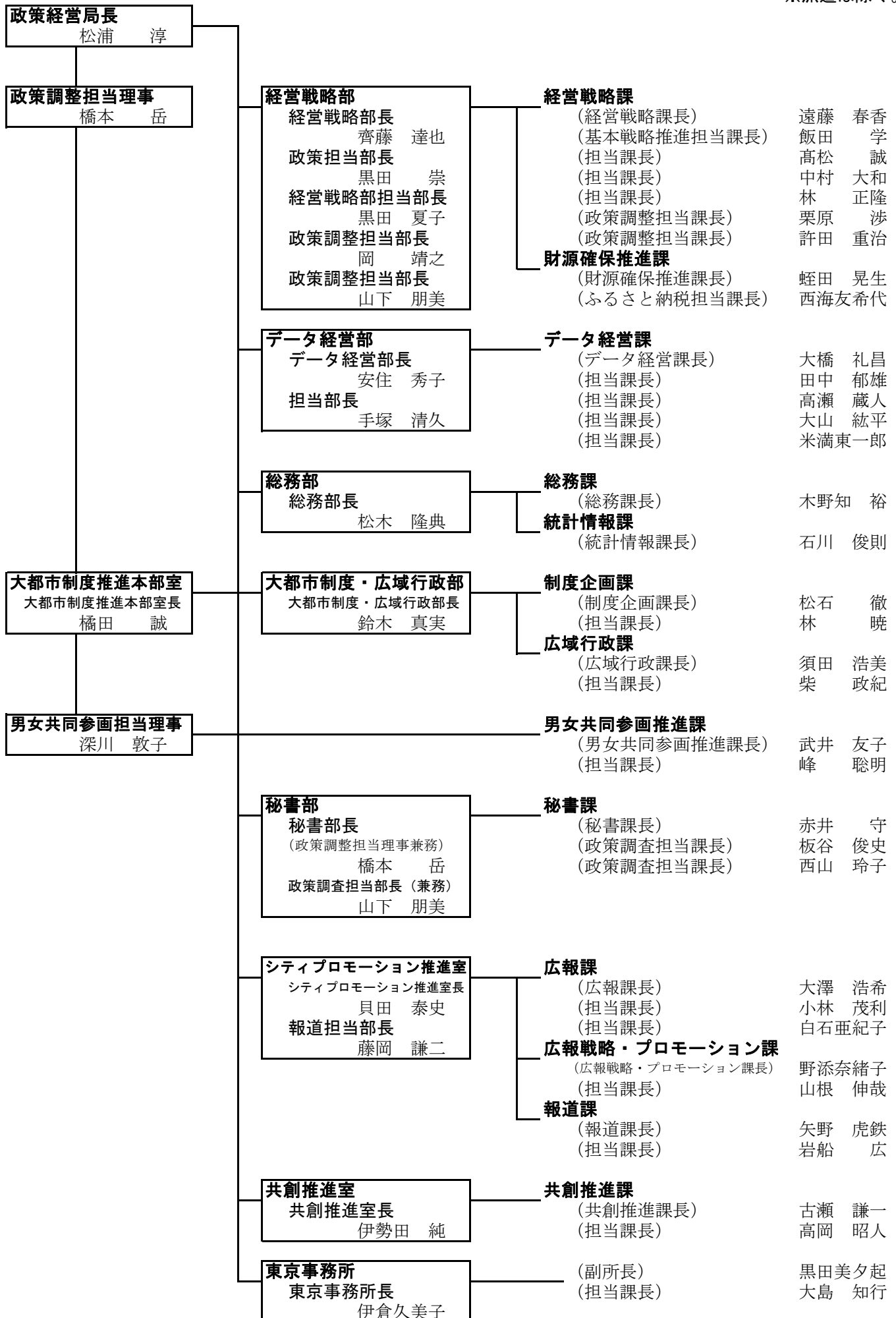
機 構 及 び 事 務 分 掌

令 和 6 年 5 月

政 策 経 営 局

政策経営局組織図（令和6年5月21日）

※派遣は除く。



政策経営局 事務分掌

経営戦略部

経営戦略課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 地方自治法（昭和22年法律第67号）第174条第1項に規定する専門委員及び横浜市経営諮問委員に関すること。
- 7 横浜国際港都建設審議会に関すること。
- 8 部内他の課の主管に属しないこと。

財源確保推進課

- 1 戦略的な財源確保に係る施策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 ふるさと納税に係る企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 広告事業及び協賛金収入に係る企画及び総合調整に関すること。
- 4 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。

データ経営部

データ経営課

- 1 データ経営に関する企画及び総合調整に関すること。
- 2 データに基づく政策形成の推進に関すること。
- 3 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 4 施策評価の推進に関すること。
- 5 最高データ統括責任者及び最高データ統括責任者補佐監に関すること。

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度推進本部室

大都市制度・広域行政部

制度企画課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 横浜特別市に関すること。
- 3 横浜市大都市自治研究会に関すること。
- 4 室内他の課の主管に属しないこと。

広域行政課

- 1 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 2 指定都市市長会に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 3 他の地方公共団体との友好交流に関すること。
- 4 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 5 横浜市神奈川県調整会議に関すること。
- 6 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

男女共同参画推進課

- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- 3 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- 4 男女共同参画センターの運営管理に関すること。
- 5 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。

シティプロモーション推進室

広報課

- 1 広報に係る企画及び連絡調整に関すること。
- 2 横浜市広報企画審議会に関すること。
- 3 広報事項の収集及び編集に関すること。
- 4 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- 5 室内他の課の主管に属しないこと。

広報戦略・プロモーション課

- 1 戦略的広報及びシティプロモーションの推進に関すること。

報道課

- 1 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 5 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること(統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属するものを除く。)。

東京事務所

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関すること。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関すること。
- 3 本市主要施策の調整及び発信に関すること。
- 4 特命事項に関すること。

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

横浜市

令和6年度 事業概要

政策経営局

目 次

令和6年度 政策経営局 運営方針	1
I 基本目標	1
II 目標達成に向けた組織運営	1
III 目標達成に向けた施策	1
各施策の主な取組	2
1 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進	2
2 共創の推進	5
3 シティプロモーションの推進	7
4 大都市制度の実現への取組推進	8
5 男女共同参画の推進	9
令和6年度政策経営局予算総括表	10

※この冊子の中の数値は、主な事業を掲載しているため、合計額等が一致しない場合があります。

令和6年度 政策経営局 運営方針

I 基本目標

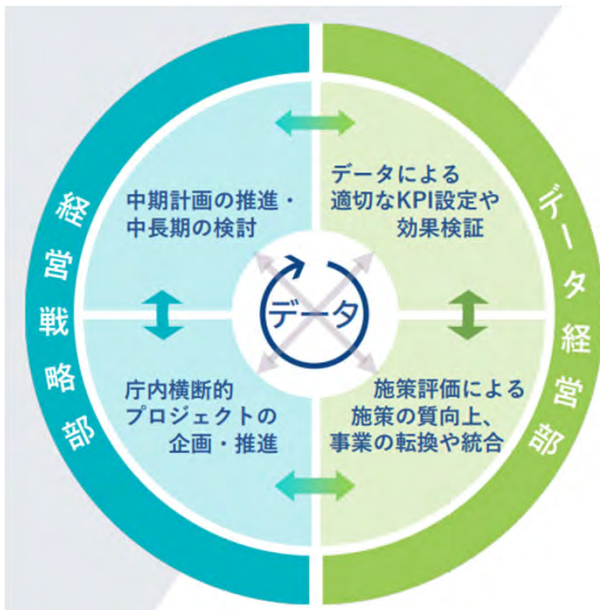
全庁的な観点から総合調整機能を発揮し、中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を、引き続き推進します。
また、財政ビジョンや行政運営の基本方針のもと、データを重視した経営という観点から、中長期的な戦略や政策の企画立案等をより強化するとともに、施策の質を高めながら既存事業の新陳代謝等による財源創出にも貢献し、持続可能な市政運営の実現を目指します。

II 目標達成に向けた組織運営

経営戦略部がデータに基づく政策立案や庁内横断的プロジェクトを企画・推進し、データ経営部がデータを重視した効果検証や施策評価による施策の質の向上を図る、両輪体制で取り組みます。

大都市制度、男女共同参画、シティプロモーション、共創の推進を含め、政策経営局が全庁的な司令塔となり、市政運営をけん引します。

職員が主体性を持って能力開発やキャリア形成に取り組むことができる、人材育成の推進と働きがいのある職場を実現します。



「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた機運醸成の取組

- シティプロモーション推進室を中心に、本市ウェブサイト、SNS、広報紙等による“伝わる”広報の展開と、全庁的なプロモーション力の向上により、効果的に機運醸成を推進
- 局主催等の各種イベントでの広報・PR（うみ博、ヨコラボ2024 等）

III 目標達成に向けた施策

1 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

- 中長期的な課題に対する戦略等の検討
- 横浜市中期計画2022～2025の推進に向けた検討
- データ経営の推進
- ふるさと納税等の財源充実策の推進

2 共創の推進

- 「共創フロント」を中心とした公民連携の推進
- リビングラボ等の地域や市民生活に根ざしたオープンイノベーションの推進
- PPP／PFI等の推進

3 シティプロモーションの推進

- シティプロモーション事業
- 「広報よこはま」発行事業
- インターネット広報事業

4 大都市制度の実現に向けた取組推進

- 特別市の早期法制化の実現に向けた取組
- 他自治体との広域連携・交流の推進

5 男女共同参画の推進

- 「第5次横浜市男女共同参画行動計画」に基づく政策の推進
- 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進

各施策の主な取組

1 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

(⑥ 933 百万円)
(⑤ 554 百万円)

1 中長期的な課題に対する戦略等の検討

(1) 人口減少社会を見据えた施策検討・調査等の実施

(⑥ 20 百万円 ⑤ 15 百万円)

- ・ 将来の活力ある横浜を目指し、転入促進や出生数の維持・向上に向けた施策検討や調査を実施するなど、中長期的な視点をより重視した政策の企画立案・総合調整を実施

(2) 戦略的なまちづくりの検討【新規】

(⑥ 30 百万円 ⑤ 15 百万円)

- ・ 駅周辺や市街化調整区域における規制誘導手法の活用による効果検証や、本市所有の土地・建物の効果的な活用に向けた調査・検討を実施することで、新たな施策立案や税源涵養につなげる。

(3) 基礎的調査の実施

(⑥ 45 百万円 ⑤ 182 百万円)

- ・ 市政全般にわたる政策立案の基礎データとなる「横浜市民意識調査」を継続して実施
- ・ 「農林業センサス」等の統計調査を実施
- ・ 人口や主な基幹統計等、横浜市に関する統計を市ウェブサイトで公表するほか、メールマガジンやSNS、刊行物等により広く情報発信

2 現中期計画（横浜市中期計画 2022～2025）の推進に向けた検討

(1) 基本戦略の更なる推進

(⑥ 10 百万円 ⑤ 20 百万円)

- ・ 基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、子育て世代への更なる支援策等に向けた調査・検討を実施

<コラム> 「子育てしたいまち推進モデル地区」の取組

基本戦略の推進に向けて、子育て施策等の取組が進んでいる青葉区美しが丘公園周辺エリアにおいて、「子育てしたいまち推進モデル地区」として様々な施策を束ね、面的に展開し、各取組の相乗効果を発揮します。

それにより、子育て世代の皆様にも、基本戦略で掲げる「子育てしたいまち」「次世代を共に育むまち」を実感していただけるようにします。

※令和6年度に面的に実施する主な事業

- ・ 小学生の朝の居場所づくりモデル事業
- ・ キッズクラブ等における夏休みの昼食提供モデル
- ・ 美しが丘公園における遊具、ログハウスの更なる活用等
- ・ 交通安全対策事業による歩行空間整備
- ・ 子供の習い事の送迎等による子育て世帯の負担軽減



3 データ経営の推進

(⑥75 百万円 ⑤ 64 百万円)

「3つの市政方針にもとづく予算編成・執行・評価・改善」という経営サイクルを、データに基づき実践し、施策の質向上と事業の創造・転換を推進

- ・ 施策評価として、施策ごとに、施策目的と紐づく事業の整合性などを、ロジックモデル等を活用して確認・検証し、施策の質を高めながら効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討をプロジェクト形式で段階的に実施
- ・ 区局への伴走支援を通じてデータに基づく事業改善事例を創出するとともに、分析に必要なデータの整備や職員のスキル向上等の取組により各区局の施策の質向上等を支援
- ・ 新たな財務会計システムを基盤とした行政経営プラットフォームを構築しながら推進

4 個別の施策推進に係る取組

(1) 旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討【区提案】

(⑥ 15 百万円 ⑤ 15 百万円)

- ・ 歴史的建造物である当該施設は、老朽化が進んでいるため、今後の保存活用の方向性について、令和5年度の耐震補強方法の検討を踏まえ、関係区局と連携しながら引き続き検討



旧根岸競馬場一等馬見所

(2) 海洋施策の推進

(⑥ 3 百万円 ⑤ 3 百万円)

- ・ 教育・研究・産業などの活動の拠点となる「海洋都市横浜」を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、子供や学生、企業・団体等の海に関する理解・関心を高める取組を実施
- ・ 市内産業の活性化に資する取組や、ビジネス創出に向けて海外からのMICE誘致の取組を推進



「海洋都市横浜うみ博 2023」の様子

5 ふるさと納税等の財源充実策の推進【拡充】

(⑥ 754 百万円 ⑤ 245 百万円)

《寄附受入見込額：⑥ 16 億円 ⑤ 6 億円》

- 個人版ふるさと納税については、各種取組強化を図った5年度の成果やデータ等を踏まえ、より戦略的・効果的に「横浜らしいふるさと納税」を推進するため、WEBマーケティングの視点も導入しながら、
 - ① 広告・販促・広報を連動させたプロモーション強化
 - ② 横浜ならではの返礼品の開発・磨き上げ
 - ③ 寄附用ポータルサイトの充実・運用
 などの取組により、「更なる寄附金の確保」、「市内事業者支援」及び「シティプロモーション」につなげる
- 企業版ふるさと納税や広告及びネーミングライツなどの財源充実策を推進

【参考】横浜市への「ふるさと納税」寄附受入

	4年度 (決算)	5年度 (申出額ベース)
横浜市へのふるさと納税額	4.1億円	11.9億円
市内からの寄附	1.6億円	1.4億円
市外からの寄附	2.5億円	10.5億円

《中期計画目標値：7年度寄附受入額 20 億円》

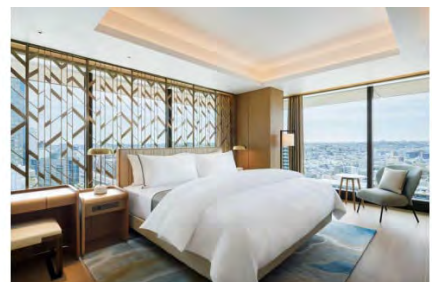
【参考】返礼品数

内容	4年度末	5年度末
市内産品(中華総菜・菓子等)	246	430
体験型(ホテル宿泊・トラベルクーポン等)	94	162
合計	340	592

【参考】寄附用ポータルサイト(6年3月末現在)

No.	サイト名	ロゴ	導入時期
1	ふるさとチョイス		2年4月
2	ふるぽ		5年4月
3	楽天ふるさと納税		5年9月
4	ふるなび		5年9月
5	一休.comふるさと納税		5年9月
6	G-callふるさと納税		5年9月
7	さとふる		5年10月
8	JRE MALLふるさと納税		6年3月

【参考】令和5年度採用の返礼品(例)



ウェスティンホテル横浜 宿泊券



ハイアットリージェンシー横浜 食事券



麒麟横浜工場製ビール



キタムラ×横浜市オリジナルグッズ

2 共創の推進

(⑥ 63 百万円 ⑤ 28 百万円)

1 共創フロントを中心とした公民連携の推進【拡充】 (⑥ 19 百万円*¹ ⑤ 6 百万円)

※1 うち企業版ふるさと納税 17 百万円

(1) 企業等との対話を通じた連携による新たな価値の創出

- ・ 共創フロントによる企業との連携や、共創アクションセミナー等を通じた全庁的な「共創マインド」の醸成
- ・ 多様な主体との連携による課題解決や新たな価値の創出に向け、協働の拠点である市民協働推進センターを中心に協働・共創に関する相談会やマッチングイベント等を開催

(2) 社会課題とNPO・企業ニーズとのマッチング強化【企業版ふるさと納税を活用】

- ・ AIツール活用等のノウハウを持った中間支援組織と協働し、社会課題とNPOや企業ニーズとのマッチングを強化
- ・ 社会課題とのマッチングに際して、横浜をフィールドにした実証等に関心がある企業（寄附企業）を呼び込み、共創フロントとして提案できる仕組みの検討

2 リビングラボ等の地域や市民生活に根ざしたオープンイノベーションの推進【拡充】

(⑥ 33 百万円*² ⑤ 12 百万円)

※2 企業版ふるさと納税 全額

(1) 横浜版地域循環型経済*³を具現化するプロジェクトとゾーン形成に向けた支援

- ・ 市域鉄道沿線における横浜版地域循環型経済圏（ゾーン）形成を目的に、活動する団体等の更なるネットワーク化・プロジェクト化に向けた支援の実施

※3 「横浜版地域循環型経済」は、資源・製品のリサイクルを中心に展開するいわゆる一般的な循環型経済に加えて、そこに関わる「ひと」に着目していることが特徴の取組です。高齢、その他の事情で生活上の困難を抱える方であっても安心して働き、暮らせる、「誰一人として取り残さない持続可能な社会」を目指す経済活動を示す考え方としています。



(一社) YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスが提唱する横浜版地域循環型経済の概念図

(2) 協働・共創の取組の普及・啓発支援

- ・ 子供・若者が地域活動に参加できる企画を中心に、市庁舎低層部のにぎわい創出と協働・共創の取組を広く普及・啓発する「ヨコラボ 2024」などのイベントを開催



子供・若者を中心としたイベントの様子

(3) リビングラボ等の取組の可視化

- ・ 横浜版地域循環型経済の実現を目指すリビングラボ等の取組が、市民の皆様のウェルビーイングにどのように結びついているか可視化

(4) オープンイノベーションの手法や仕組みの創発

- ・ 産官学連携によるケアテック・オープン・ラボ^{※4}や、若者と企業がつながる場の提供として、「地域共生」をテーマとしたハッカソン^{※5}等を実施

※4 介護等とICTを融合させた新たなイノベーションを促すため、開かれた対話と実証実験の場として、介護・ICT等の分野が異なる関連企業6社と横浜で構成されたプラットフォーム

※5 大学、専門学校の学生等がチームを作り、意見やアイデアを出し合いながら、一定期間開発を行い、成果を競い合いながら、様々な課題の解決を目指す取組

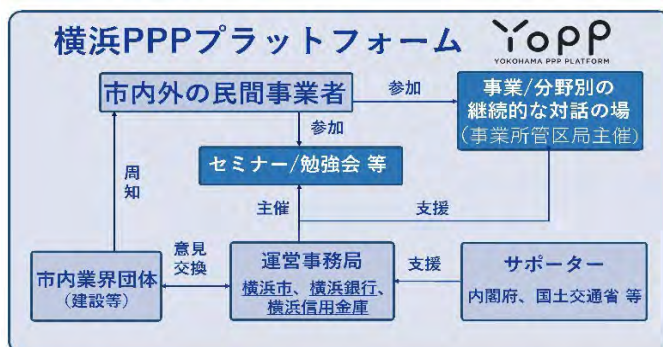
3 PPP/PFI等の推進

(⑥ 11百万円 ⑤ 9百万円)

(1) PPP/PFI

- ・ 「横浜PPPプラットフォーム」において、実務的なノウハウの習得や事業者間のネットワーク形成等を図るための勉強会・セミナーを継続的に開催し（年4回程度）、市内企業のPPP/PFIへの参画を促進
- ・ 横浜市PPPリスト^{※6}に掲載した事業に関する公民対話の機会を増やし、地域や企業にとって魅力的なPPP事業の創出を推進

※6 PPP手法の導入可能性がある事業をまとめたリスト。本市ホームページで公開。



横浜PPPプラットフォーム（通称：Yopp）の体制

(2) 指定管理者制度の運用

- ・ 各種の研修等を通じて職員のスキルアップを図るとともに、各区局が行う指定管理者の選定や制度運用の取組を支援
- ・ 施設の管理運営水準の向上を図るため、客観的な視点に立って評価を実施する第三者評価員を養成
（参考）賃金水準スライドによる6年度の追加額：374,087千円（869施設）〔各局で計上〕

3 シティプロモーションの推進

(⑥ 955 百万円 ⑤ 1,058 百万円)

1 シティプロモーション事業【拡充】

(⑥ 198 百万円 ⑤ 197 百万円)

- ・ 「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市としてのブランド力向上や、様々な本市の政策への理解浸透を図るため、戦略的・効果的なプロモーションを実施
- ・ 「横浜移住サイト」の運用、「子育てしたいまち」を訴求するツール等の新規コンテンツの制作など、居住促進プロモーションを強化
- ・ テレビやウェブなどのメディア露出の獲得やSNSの活用などターゲットに応じた媒体選択による発信
- ・ 庁内研修の実施、各部署の情報発信にかかるコンサルティングなどにより、組織的なプロモーション力を向上



「横浜移住サイト」

2 「広報よこはま」発行事業【拡充】

(⑥ 431 百万円 ⑤ 417 百万円)

- ・ 本市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布
- ・ 表紙デザイン等に工夫を重ね、手に取り、読み続けたいくなるストーリー性ある魅力的な紙面づくりにより、本市の施策、事業等を周知
- ・ デジタル化への対応を図るため、多言語対応や電子ブック形式での閲覧が可能な無料アプリ「カタログポケット」を全区で導入

(R5：市版・鶴見・西・中、R6：市版・全18区で導入)



広報よこはま

3 インターネット広報事業【拡充】

(⑥ 50 百万円 ⑤ 153 百万円)

- ・ 令和6年3月にリニューアルを実施した市ウェブサイトや、LINE・Xなどのプッシュ型のソーシャルメディアを積極的に活用した市政情報発信の推進
- ・ 区によるLINEへの画像配信の導入、データ分析や研修等の各種取組による庁内の発信力の向上

4 テレビ・ラジオ広報事業

(⑥ 111 百万円 ⑤ 123 百万円)

- ・ 本市の施策や魅力を分かりやすく市内外へ発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送

5 フィルムコミッション事業

(⑥ 16 百万円 ⑤ 16 百万円)

- ・ 市内における映画やドラマ等の撮影支援や、支援作品との積極的なタイアップを通じた一層の魅力発信

6 市政報道の推進

(⑥ 8 百万円 ⑤ 9 百万円)

- ・ 報道機関を通じたタイムリーな市政情報の発信
- ・ 市長のトップセールスによる効果的な市政情報の発信

4 大都市制度の実現への取組推進

(⑥ 37 百万円 ⑤ 35 百万円)

1 特別市の早期法制化の実現に向けた取組

(⑥ 17 百万円 ⑤ 17 百万円)

- ・ 本市独自要望や指定都市市長会と連携した国等への働きかけの実施
- ・ 特別市に関する説明会の開催など市民の皆様への丁寧な説明及び新たなプロモーションツール等を活用した広報・PRの強化による更なる機運の醸成
- ・ 附属機関「横浜市大都市自治研究会」において、特別市の法制化に向けた諸課題と対応方策等に係る調査審議を実施



国の制度及び予算に関する提案・要望
（「特別市」の早期法制化の実現）
（馬場 総務副大臣へ要望（令和5年11月））



特別市に関する説明会

2 他自治体との広域連携・交流の推進

(⑥ 20 百万円 ⑤ 18 百万円)

- ・ 本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けた指定都市市長会、九都県市首脳会議、県からの権限移譲に関する調整、近隣自治体との広域連携の推進
- ・ 「友好交流に関する協定」に基づく山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進



5 男女共同参画の推進

(⑥ 702 百万円 ⑤ 697 百万円)

1 「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」に基づく政策の推進

(⑥ 40 百万円 ⑤ 44 百万円)

(1) 女性活躍の更なる推進【拡充】

(⑥ 17 百万円 ⑤ 14 百万円)

ア よこはまグッドバランス企業認定事業

誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を「よこはまグッドバランス企業」として認定



「女性デジタル人材育成事業」
オンライン授業の様子

イ 女性デジタル人材育成事業

女性の経済的自立に向けて、WEBマーケティング等のデジタルスキル習得から就労支援までのカリキュラムの充実を図り、伴走型による支援を実施

(2) 安全・安心な暮らしの実現

(⑥ 12 百万円 ⑤ 22 百万円)

ア デートDV防止モデル事業

生徒・教員向けの「予防教育」、SNSによる「相談」窓口、「被害・加害者回復プログラム」、「広報・啓発」を総合的に推進し、予防から回復まで切れ目ない支援を実施



デートDV啓発画像

イ 就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業

キャリアカウンセリングと就職活動に必要なスキルを学ぶ講座により、正規職への就職に集中した支援を実施

(3) 誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり

(⑥ 8 百万円 ⑤ 8 百万円)

企業やNPO等多様な主体と連携し、ジェンダー問題の理解促進に向けた広報・啓発やワークショップ等を実施



ジェンダー問題の理解促進
ワークショップ

(4) 第6次横浜市男女共同参画行動計画の策定検討

(⑥ 3 百万円 ⑤ 一百万円)

第5次計画が令和7年度で終了するため、次期計画(令和8～12年度)策定に向けた検討・調査を実施し、審議会及び部会を開催

2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進【拡充】 (⑥ 663 百万円 ⑤ 653 百万円)

- 指定管理者である(公財)横浜市男女共同参画推進協会が、
 - ①生活や仕事で抱える悩みに関する相談
 - ②センターを活用した女性の生活設計や健康支援等の講座
 - ③男女共同参画に関する広報・啓発
 - ④出張による企業向けハラスメント対策セミナー等を実施
- 令和5年度の施策検討調査を踏まえ、実施する施策を市民ニーズに基づき精査するとともに、オンラインやアウトリーチなど効果的な事業手法を取り入れるなど、事業の見直しを検討

令和6年度政策経営局予算総括表

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	
1 政策費	914,359	398,083	516,276	
2 共創推進費	62,753	27,658	35,095	
3 シティプロモーション推進費	955,371	1,057,753	▲ 102,382	
4 大都市 ・広域行政費	37,124	35,275	1,849	
5 男女共同参画費	702,412	697,072	5,340	
6 政策総務費	2,461,668	2,393,148	68,520	
7 統計情報費	40,616	176,145	▲ 135,529	
合計	5,174,303	4,785,134	389,169	前年比 8.1%